令和８年度

埼玉県比企郡嵐山町補正予算書

一　般　会　計

目　　次

令和８年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

嵐山町一般会計補正予算（第１号）に関する説明書・・・・・・・・・・　7

令　和　８　年　度

嵐山町一般会計補正予算（第１号）

議案第２１号

令和８年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）

令和８年度嵐山町の一般会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１５１，６３６千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ７，４８９，６３６千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第２条　地方債の変更は、「第２表　地方債補正」による。

令和８年４月２３日提出

埼玉県比企郡嵐山町長　佐久間　孝光

第 1 表　歳入歳出予算補正

歳　入　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		1,052,992	9,600	1,062,592
	2 国庫補助金	313,050	9,600	322,650
16 県支出金		565,433	36,036	601,469
	2 県補助金	168,918	36,036	204,954
22 町債		268,300	106,000	374,300
	1 町債	268,300	106,000	374,300
歳入合計		7,338,000	151,636	7,489,636

歳　出　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		2,734,252	141,678	2,875,930
	2 児童福祉費	1,170,976	141,678	1,312,654
10 教育費		827,024	0	827,024
	6 保健体育費	311,189	0	311,189
13 予備費		19,692	9,958	29,650
	1 予備費	19,692	9,958	29,650
歳出合計		7,338,000	151,636	7,489,636

第２表　地方債補正

（変更）　　（単位：千円）

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
学童保育室整備事業債	11,800	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	117,800	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

嵐山町一般会計補正予算（第１号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	1,052,992	9,600	1,062,592
16 県支出金	565,433	36,036	601,469
22 町債	268,300	106,000	374,300
歳入合計	7,338,000	151,636	7,489,636

一般会計

（歳　出）

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	2,734,252	141,678	2,875,930
10 教育費	827,024	0	827,024
13 予備費	19,692	9,958	29,650
歳出合計	7,338,000	151,636	7,489,636

（単位：千円）

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	106,000		35,678
45,636			△45,636
			9,958
45,636	106,000		0

2．歳　入

(第15款) 国庫支出金　　(第2項) 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区　分	金　額
1 総務費国庫補助金	51,087	9,600	60,687	1 総務費補助金	9,600
計	313,050	9,600	322,650		

(第16款) 県支出金　　(第2項) 県補助金

4 教育費県補助金	6,280	36,036	42,316	3 保健体育費補助金	36,036
計	168,918	36,036	204,954		

(第22款) 町債　　(第1項) 町債

1 民生債	11,800	106,000	117,800	1 学童保育室整備事業債	106,000
計	268,300	106,000	374,300		

22．町債

（単位：千円）

説　　明	歳　入　概　要
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　9,600	（総務課） 物価高騰対応重点支援事業の対象事業費の変更により補正するもの（補助率10/10） ・学校給食費補助事業

市町村給食費負担軽減交付金　36,036	（教育総務課） 学校給食費等の負担軽減を通じた子育て支援に対し交付されるもの（補助上限5,200円/人）

学童保育室整備事業債　106,000	（総務課） 事業費の変更に伴い補正するもの（充当率90%） ・新学童保育室改修工事

一般会計

3．歳　出

(第3款)　民生費　　(第2項)　児童福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	468,821	141,678	610,499		106,000		35,678
(4)学童保育室事業							(福祉課)
	258,601	141,678	400,279		106,000		35,678
計	1,170,976	141,678	1,312,654		106,000		35,678

(第10款)　教育費　　(第6項)　保健体育費

3 学校給食費	144,334	0	144,334	45,636			△45,636
(3)学校給食費補助事業							(教育総務課)
	46,783	0	46,783	45,636 国庫支出金 9,600 県支出金 36,036			△45,636
計	311,189	0	311,189	45,636			△45,636

(第13款)　予備費　　(第1項)　予備費

1 予備費	19,692	9,958	29,650				9,958
(1)予備費							(総務課)
	19,692	9,958	29,650				9,958
計	19,692	9,958	29,650				9,958

13．予備費

（単位：千円）

節		説　　明	補　正　理　由
区　分	金　額		
14 工事請負費	141,678	4 学童保育室事業　141,678	
			学童保育室改修工事等に要する経費を補正するもの
14 工事請負費	141,678	工事請負費　141,678	

		財源更正	
		財源更正	

		1 予備費　9,958	
		予備費　9,958	

一般会計

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	2,303,293	2,330,026	374,300	270,909	2,433,417
(1) 総務債	59,900	64,100	0	1,926	62,174
(2) 民生債	21,524	22,356	117,800	3,668	136,488
(3) 衛生債	38,983	34,349	0	4,633	29,716
(4) 労働債	0	0	0		0
(5) 農林水産業債	36,046	46,556	17,200	7,603	56,153
(6) 商工債	92,816	81,868	0	10,769	71,099
(7) 土木債	1,373,642	1,303,572	48,900	162,875	1,189,597
(8) 消防債	333,130	307,062	111,900	35,301	383,661
(9) 教育債	347,252	470,163	78,500	44,134	504,529
2 災害復旧債	31,760	25,934	0	5,826	20,108
(1) 農林水産業債	1,592	1,344	0	248	1,096
(2) 土木債	26,674	21,762	0	4,912	16,850
(3) その他	3,494	2,828	0	666	2,162
3 その他	3,066,014	2,740,223	0	310,821	2,429,402
(1) 減税補てん債	3,713	829	0	829	0
(2) 臨時財政対策債	3,049,042	2,728,345	0	307,783	2,420,562
(3) 減収補てん債	13,259	11,049	0	2,209	8,840
合計	5,401,067	5,096,183	374,300	587,556	4,882,927

一般会計　科目別節別集計表(1号補正)

(単位:千円、%)

	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費	09 消防費
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費									
8 旅費									
9 交際費									
10 需用費									
11 役務費									
12 委託料									
13 使用料及び賃借料									
14 工事請負費			141,678						
15 原材料費									
16 公有財産購入費									
17 備品購入費									
18 負担金補助及び交付金									
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補償補填及び賠償金									
22 償還金利子及び割引料									
23 投資及び出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									
28 予備費									
合　計	0	0	141,678	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	93.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（単位：千円、%）

	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計	構成比(%)	補正後合計	補正後構成比(%)
1 報酬					0	0.0	201,392	2.7
2 給料					0	0.0	546,598	7.3
3 職員手当等					0	0.0	387,656	5.2
4 共済費					0	0.0	205,887	2.7
5 災害補償費					0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金					0	0.0	0	0.0
7 報償費					0	0.0	63,511	0.8
8 旅費					0	0.0	6,122	0.1
9 交際費					0	0.0	1,010	0.0
10 需用費					0	0.0	182,151	2.4
11 役務費					0	0.0	79,156	1.1
12 委託料					0	0.0	1,182,142	15.8
13 使用料及び賃借料					0	0.0	217,534	2.9
14 工事請負費					141,678	93.4	673,895	9.0
15 原材料費					0	0.0	1,987	0.0
16 公有財産購入費					0	0.0	5,297	0.1
17 備品購入費					0	0.0	9,750	0.1
18 負担金補助及び交付金					0	0.0	1,608,728	21.5
19 扶助費					0	0.0	949,035	12.7
20 貸付金					0	0.0	0	0.0
21 補償補填及び賠償金					0	0.0	71	0.0
22 償還金利子及び割引料					0	0.0	616,658	8.2
23 投資及び出資金					0	0.0	0	0.0
24 積立金					0	0.0	96,079	1.3
25 寄附金					0	0.0	0	0.0
26 公課費					0	0.0	0	0.0
27 繰出金					0	0.0	425,327	5.7
28 予備費				9,958	9,958	6.6	29,650	0.4
合 計	0	0	0	9,958	151,636	100.0	7,489,636	100.0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	6.6	100.0			

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。